

## 論文要約

提出者氏名	大貫 守
論文題目	ジョセフ・クレイチェックの「プロジェクトにもとづく科学」に関する一考察 —IQWST プロジェクトに焦点をあわせて—

### 【論文内容の要約】

本稿では、ジョセフ・クレイチェック (Joseph, S. Krajcik : 以下、クレイチェックと記す) に焦点をあわせ、彼の推進した「プロジェクトにもとづく科学」(Project-based Science : 以下、PBS と記す)について、彼が主宰した「科学とテクノロジーに関する国際調査と開発プロジェクト(Investigating and Questioning our World through Science and Technology : 以下、IQWST と記す)」に着目して、検討を行う。

クレイチェックは、ミシガン州立大学の科学教育研究者であり、米国の中学・高校のカリキュラムの構築や、スタンダードの作成等、米国の科学教育に影響を与えてきた。とりわけ彼は、PBS にもとづく教授を推進しており、これを基軸に据えた単元やカリキュラム、教師の専門性発達の研究を行ってきた。

日本におけるクレイチェックの取り組みについての先行研究は、管見の限り見つからない。しかし、彼らの PBS の実践的な取り組みやラーニング・プログレッションズ(Learning Progressions:以下、LPs と記す)と呼ばれる概念やスキルの発達研究の取り組み、論証スキルの育成に関わる研究やテキストを通じた教師の専門性発達に関する試みは日本においても紹介されている。しかし、これらの研究では、彼らが中核に据えている PBS の理論的な枠組みとこれらの取り組みとの関連性が示されていなかった。加えて、彼らの問題意識やその取り組みの背景について十分に検討されてこなかった。

本稿では、クレイチェックの問題意識や経歴に即し、PBS の理論やそこに影響を与えた団体の取り組みと比較することで彼の PBS の理論の独自性を明らかにする。その上で、彼らの PBS の理論の現在の到達点を反映した IQWST のカリキュラムや単元に注目することで彼らの取り組みの意義と課題を検討することを目的とする。

第1章では、クレイチェックが PBS の理論を構築するにいたる問題意識、理論に影響を与えた団体の取り組み、実践を展開する背景にある米国の科学教育の動向について検討を行った。クレイチェックは、子どもの科学的な観念の表面的な理解や低い動機づけ、「料理本法」に代表される定式化され、単純化された授業を問題とし、PBS の研究を進めた。その際に、彼は、1960 年代にカープラス(R. Karplus)の行った SCIS(Science Curriculum Improvement Study)でみられた活動と思考を結びつける自由試行や概念構造の考え方や1980 年代にホワイト(B. White)らが確立した探究サイクル、米国で先駆的に PBS を行ってきた TERC(Groups at Technological Education Research Center)の理論に学んできた。加えて、彼が実証研究を通して PBS を普及するために、米国のスタンダードにもとづく教育改革を背景に、スタンダードを接合する方法を模索し、IQWST を展開したことが明らかになった。

第2章では、クレイチェックのPBSの理論について、第1章で取り上げた団体との比較を通して独自性を明らかにした。彼は、授業を方向づける問いを「駆動問題」、調査の過程を「調査ウェブ」という形で表現していた。彼は、子どもにとって有意味で真正な問いを設定することで彼らを学習に参加させていた。加えて「調査ウェブ」では、SCISの自由試行やホワイトらの探究のサイクルの要素を取り入れて、それらを相互に結びつけることでより複雑で実際の科学的探究のあり方を授業実践に具体化していた。さらに、彼は発達論であるLPsを背景に、知識と科学的な手法を結びつけた目標である学習パフォーマンスを特定することで、科学することと科学を知ることを結合する探究学習を志向していた。

第3章では、IQWSTでPBSとスタンダードを接合する授業実践をどう展開してきたのかについてIQWSTのカリキュラム開発モデル、具体的な単元である“*How Can I Make New Stuff from Old Stuff?*”およびプログラム全体を通して検討した。IQWSTでは、LPsを取り入れたCCD(construct-centered model)モデルを作成することで、発達の妥当で、スタンダードを満たす学習パフォーマンス、評価、指導過程を設定し単元を構成していた。また、LPsが活用され、「調査ウェブ」で示された科学的な手法が学年横断的に発達していき、科学的観念が学際的に関係づけられていくように全体のプログラムが構成されていた。単元内では、単元と授業の学習パフォーマンスが設定され、単元全体を通じて発達していく概念や手法が特定されていた。加えて、授業の特性に応じて多様な科学的な手法や観念に立ち返ることが構想されていた。これに応じて、教師用・児童用のテキストが構成されていた。

総括すると、クレイチェックは、問いに対する子どもの意味理解を大事にし、全ての子どもが探究へ参加できるよう文脈を形成し、実際の科学者のように探究することを志向していた。また、これらの背景に学習パフォーマンスやLPsを据えることで活動と内容の学習が結びつき、かつ子どもと学問の両者の「構造」を取り入れた活動が展開していた。つまり、1960年代に問われた科学の本来もつべき社会性や児童性の側面と学問の論理を接合し、ハンズオン・マインドオンの探究活動をデザインした点で彼のPBSは画期的だった。加えて、自然現象を探究することと科学的な観念の理解を保障するようカリキュラムや単元を構成した点で意義があったといえる。

IQWSTではPBSを広く普及することを目指した結果、教育的カリキュラム資料の提供や探究のサイクルの定式化を行った。この結果、テキストは現場に広く普及したものの、テキストへの依存や「調査ウェブ」のもつ動的な性質が失われたことが課題となった。クレイチェックの取り組みについて教員養成の側面から検討することは今後の課題である。

## 論文要約

提出者氏名	高矢 和馬
論文題目	地理教育における「社会的論争問題学習」の意義と課題

### 【論文内容の要約】

筆者は、入試などの必要性に迫られ、表面的な知識の詰め込みに注力する地理教育に対する問題意識から、正解か不正解かという単純な答えを出せない問題を探究する地理教育のあり方を模索している。また、昨今の人材像や能力観をめぐる議論の中で、問題に取り組む際に、異なる他者の価値観を踏まえながら実現可能な解決策を提案し、社会の維持、発展、変革に貢献することのできる人間を育成することが必要だと考えている。

筆者が主に研究対象とするのは中等段階の地理教育である。筆者は、従来の地理教育の枠組みの中で地理授業のあり方を改革することを目指しており、生徒が学習した内容を活用して探究することができる問題や、解決策を実行するために異なる価値観を踏まえる必要がある問題に取り組むことで、授業改革を実現できる可能性があると考えている。

本稿では、地理授業改革のあり方に対する示唆を得られる地理授業理論として、永田成文により提案された、「社会的論争問題学習」の理論と実践を検討する。「社会的論争問題学習」は、解決に向けて価値対立の生じている社会的論争問題を内容として取り上げ、持続可能な社会を構築するために必要な市民性の育成を目指す地理教育の学習理論である。

社会科の教科原理としての目的は、「社会認識の育成」と「市民的資質の育成」とされる。地理教育が、どのような目的を持ち、学校教育の中でどのように位置づけられるのかについては、地理教育独自の役割を強調するものから、社会科の目的の一部を間接的に担うとするものまで、あるいは、社会認識の育成を主とすべきと考えるものから、市民的資質の育成を主とすべきと考えるものまで、論者によって様々な解釈が見られる。

市民性の育成を目指す地理教育について永田は、先行研究における地理授業が、明確な学習理論に基づかないものが多い点、単発的な単元レベルの授業開発にとどまり系統的な発達段階を意識できていない点を克服すべき課題としている。永田は、この問題意識に基づいて「社会的論争問題学習」の理論を構築し、それに基づく授業開発のフレームワークの提示、さらに実験授業の実施による吟味を経た単元レベルの地理授業モデルの開発を一体的に行っている。

しかしながら、この社会的論争問題学習は、主に市民性の育成を目指すという観点から検討されるため、従来の地理教育の位置づけに関わる論点全体の中でどのような意義を持つのかは明確には示されない。また理論上は、挙げられた課題を克服しているようにみえるが、実践としての授業開発モデルがどのように理論を具現化し、課題を実際に克服できるものとなっているのかについては検討が不十分である。

そこで本稿では、社会科における地理教育の目的と位置づけをめぐる論点、および市民

性育成を目指す地理教育における市民性の定義についての議論を整理し、「社会的論争問題学習」をこの論点に照らすことで、その意義と課題を明らかにする。これによって、地理授業改革のあり方について示唆を得ることが目的である。

まず第1章では、地理教育の位置づけや地理教育の目標論、方法論をめぐる論点を検討する。具体的には、社会科の目的、地理教育の重要性を明らかにしようとした先行研究を参照することで、地理教育が果たすことになる役割、果たすべき役割を明らかにし、地理授業を開発する上で留意すべき論点を導く。その上で、市民性の育成に焦点を当てる地理教育についての、先行研究を概観し、永田の問題意識の妥当性を検討する。

次に第2章では、第1章を踏まえ、「社会的論争問題学習」の理論を考察する。具体的には、まず地理教育における市民性のあり方を明確にし、その上で「社会的論争問題学習」の目標、内容、方法を第1章の論点に照らしながら検討し、市民性育成を目指す地理授業理論としての特徴を明らかにする。また、そしてそのスコープやシーケンスの具体例を示したフレームワークを取り上げ、「社会的論争問題学習」が前章で挙げられた論点や課題の克服を、どのように理論的に実現しようとしているのかを検討する。

最後に第3章では、永田によって提案されている授業開発モデルを検討することで、「社会的論争問題学習」が理論をどのように実践レベルで実現しているのかを明らかにする。具体的には、第2章で検討すべき課題として挙げた、多様な価値観を踏まえられているかどうか、地理教育の独自性がどのように発揮されているのか、社会的ジレンマ問題をどのように設定しているのか、という3点を、二つの授業モデルを取り上げて、検討する。

その結果、実験授業をもとに授業モデルを開発するにあたり、地理的探究を意識して、多様な価値観を踏まえられるように、永田が目標設定や発問の文言を修正し、改善しようとしたこと、適切な社会的ジレンマ問題を設定することに関しては改善を試みているものの明確な設定のあり方を永田が示しきれていないことが明らかになった。

本稿で検討した「社会的論争問題学習」の理論的実践的意義を活かして、自らの学校教育における実践の重要な指針とし、有意義な教育実践を進めていくとともに、検討を要する点として見出した課題を、筆者なりに克服していくことを今後の課題としたい。また本理論における評価の規準に関しても、検討が必要である。

## 論文要約

提出者氏名	福嶋 祐貴
論文題目	R. E. スレイヴィンの協同学習理論の検討 ——学校改革プログラム Success for All への発展に焦点を合わせて——

### 【論文内容の要約】

本稿では、米国の教育心理学者スレイヴィン（Robert E. Slavin, 1950-）の協同学習論を検討する。本稿の協同学習は、米国で研究・開発が進められてきた cooperative learning を指すものとする。協同学習が日本において関心を持たれるようになったのは、1986年に「ジグソー法」に関する翻訳書が出版されて以降のことである。その後、他の著者による翻訳書も出版されていき、実践や実証研究が数多く行われるようになった。スレイヴィンによる協同学習論も、その中で幾度か紹介されてきた。

しかしながら、日本においては、協同学習のテクニク性が脚光を浴びており、彼が開発した「生徒チーム学習」の五つの技法のいくつかが紹介されるにとどまっている。これらの技法はいずれも 1970 年代から 1980 年代の間に開発されたものであり、それ以降の彼の理論展開が検討されることはない。そしてこれらの技法は、他と同様、いずれも一クラス、一回の授業における技法として紹介されている。ところが、それら五つの中には、一クラス・一授業という枠を乗り越える可能性を持つ技法があった。

五つの技法を開発して以降、スレイヴィンは包括的な学校改革プログラムである Success for All の開発と普及に注力していった。これは主に貧困層の子どもを扱う学校を対象に、学校内はもちろん、家庭や地域を巻き込む形で、子どもたちのドロップアウトに対し徹底的に予防・早期介入を試みるプログラムである。この中で行われる授業はすべて協同学習を用いて行われる。

Success for All が検討される際には、有効性のエビデンスやガバナンスの構造といった側面に光を当てられることがほとんどで、指導プログラムの中核たる協同学習はほぼ未検討と言ってよい。彼の研究は 80 年代以前の技法開発の取り組みからそれ以降の学校改革論に至るまで一貫しているにも拘らず、上述した協同学習論の紹介のされ方と相俟って、日本においては一面的にしか捉えられていない。そのため、彼が問題意識として抱いてきた、教科内容・カリキュラムと協同学習、教師間協同と協同学習などといった重要な論点が看過されてしまっている。

そこで本稿では、スレイヴィンの協同学習論に焦点化することによって、彼の独自性を明らかにするとともに、協同学習が学校改革論へと発展した際にどのような変容を示したのかについて検討を行う。まず第一章では、スレイヴィンの位置づけを明らかにするための基礎作業として、米国における協同学習論の展開を明らかにする。社会心理学の系譜の中で、ドイッチュ（Morton Deutsch）が目標論的に協同・競争を定義したこと、そして 1960 年代の差別撤廃運動から教育における協同の価値が見直されるようになったことを

背景として、ジョンソン (David W. Johnson) が協同学習を提起した。ジョンソンはドイツの理論構造を引き継ぎつつ、教育における協同の意義を追究しながら、五つの基本的構成要素による協同学習論を展開していく。一方で、ジョンソンらの理論が要求する教師の専門性の高さを疑問視し、一定の手順に則れば協同学習を実践できるとして技法開発を試みる動きも現れる。代表的な論者にはアロンソン (Elliot Aronson) やケーガン (Spencer Kagan) がおり、こうしたアプローチによって教科・学年に関係なく適用可能な技法が多数開発されることとなる。スレイヴィンは、当初ケーガンらと同様のアプローチをとっていたものの、伝統的な指導法の補完物として協同学習が用いられるために指導法の抜本的な改善にはなり得ていないという点を問題視し、教科内容・カリキュラムを射程に入れた包括的な技法の開発へと進んでいった。

続く第二章では、こうしたスレイヴィンの協同学習論の展開に焦点化してその独自性を検討する。スレイヴィンが最初に着手したのは、通教科的な性質を持つ三つの技法の開発であったが、のちに教科・学年を限定する二つの技法の開発へと進む。その一つが「読み書き統合型協同学習 (Cooperative Integrated Reading and Composition)」であった。教科と結びつくことにより、従来通りに報酬・責任の利用によって協同を機能させるだけにとどまらず、読解法略を始めとする認知的能力の獲得にも寄与させることができるようになった。その後、こうした技法の実践に当たっての教師間の連携・協同の必要性が自覚されていったことによる「協同的な小学校」の考案、およびボルチモアの教育長らから貧困層の教育に関する要請を背景に、Success for All が開発・普及されることとなった。

最後に第三章で、「読み書き統合型協同学習」の改作であり、Success for All に取り入れられた協同学習プログラムの一つである Reading Wings の検討を通じて、学校改革論へと発展した協同学習の特徴を明らかにする。Reading Wings は、主な指導過程には「読み書き統合型協同学習」との共通点が多く見られる一方で、他の構成要素に支えられることで変容を見せている。具体的には、(1) 学年混成の能力別クラス編成による子どもたちの読みのレベルへの対応の柔軟化、(2) 各学年の指導に関する教師間協同の必然的要請、(3) チューターリングによる学力保障的性格の強化、(4) 家庭や地域の支援体制による協同学習の基盤づくり、(5) 協同学習のための家庭や地域のリソース化、(6) 協同的な社会の構築という展望の鮮明化という点で、他の研究者たちによる協同学習論とは一線を画すものとなっているという点を結論として明らかにする。

## 論文要約

提出者氏名	植山 兼次
論文題目	マクニールによるグローバル・ヒストリーについての一考察 ——世界史教育の内容構成への示唆——

### 【論文内容の要約】

本稿では、マクニールのグローバル・ヒストリーについて検討し、そこから、今後の日本の高校世界史教育に示唆を得る。

一般的なグローバル・ヒストリーの定義は、大きく分けると、広義の解釈と狭義の解釈といった、二つが存在しており、これは視野のグローバル性か、事実のグローバル性かといったものである。これの成立要因としては、①グローバリゼーションの進展、②アジアの経済成長、③歴史学の「袋小路」、④地域研究の成熟といった4点があり、それらを背景として、グローバルな視点を持ち、ヨーロッパ中心主義から脱し、そして今までにない新しさを持った歴史観であるグローバル・ヒストリーが注目され始めた。その特徴には、①扱う時間の長さ、②空間の広さ、③アジアの再評価による脱ヨーロッパ中心主義、④諸地域間の相互関連の重視、⑤テーマの目新しさといった5つが挙げられる。しかし一方で、グローバルな意識を先行させるあまり、人間が見えない歴史になる恐れや、時間のあまりの長さゆえに、問題がぼやけること、そして、前近代に対する軽視などの批判がある。

自由な学風を持ち、人類学に大きな影響を受けたマクニールは、世界史を把握するための鍵概念を「文明」におく。その理由は、文明は非常に巨大なものなので数に限りがあり、世界史を概観するには適すると考えたからである。そして、ある文明が別の地域へと広まる過程、すなわち「文明伝播」を追うことが彼にとっての世界史なのである。しかし、彼は、その文明伝播をヨーロッパ中心主義的には考えていない。西欧文明が広まる中でも、非西欧諸国はその地方独自の受け入れ方をすることを強調する。これらのことは、彼の著書の『世界史』に如実に表れる。また、彼のグローバル・ヒストリーは、別の論者であるスタヴリアーノスと比較すると、現在とのつながりがあまり意識されていないことが分かる。

以上のように、マクニールは世界史を把握するにあたって、国家を認識単位としていないので、現行世界史教育の課題の一つとされている国民国家史観からの脱却が図れる。さらに、彼のグローバル・ヒストリーは現行世界史との親和性が強いので、他の論者のそれに比べて、導入する際の障壁が少ないという利点もある。つまり、彼のグローバル・ヒストリーは、取り入れやすく、グローバリゼーションが急速に進展した世界を理解するには適したものなのである。したがって、現在とのつながりがあまり述べられていないという課題は確かにあるものの、それでもマクニールのグローバル・ヒストリーを現行世界史教育に取り入れる意義は十分にあると考える。

## 論文要約

提出者氏名	奥原 絹華
論文題目	教育評価論における自己評価論の展開

### 【論文内容の要約】

本論文は、「自ら考え行動する」学習者を育てるために、自己評価に必要となる要素を明らかにすることを目的とする。その際、情意面・認知面の両面に注目しながら自己評価論全体の変遷をたどった。その理由は、頻繁に評価にさらされる現代にこそ、正しく自分を評価し次の行動へとその評価を活かす必要があると考えるためである。

まず、学習指導要領の変遷を追った。1947年版には自己評価のもととなる考えが現れ、1951年版には自己評価という言葉が登場する。1983年には中央教育審議会教育内容等小委員会によって自己教育力の育成が打ち出され、自己評価をめぐる議論を活発なものにした。

次に、梶田叡一・安彦忠彦・堀哲夫の三名の自己評価論者の主張と背景を検討した。梶田叡一は自己評価が学習を通じて自己内面を育てるものであることを述べた。B.S.ブルームの形成的評価の概念をもとに、自己評価が次へつながるものである必要性を主張した。安彦忠彦は人としてどうあるべきかを考えさせる、情意面の自己評価に注目した。さらに絶えず自分のしていることを評価し、害の生じないように努める自己能力制御型の人間の育成を目指した。堀哲夫は梶田・安彦とは異なり内面や情意面に傾く自己評価論を批判し認知面を重視した自己評価論を展開した。

以上の検討の結果、自己評価と自己評価論発展の成果として次の2点を指摘した。第1に、教育評価に学習者が参加する道を切り開いたことである。第2に、学習者に一定の自信と行動力を与えたことである。さらに自己評価の課題として「目標・規準」の問題を指摘した。自己評価にはしばしば教育者の設定した目標が用いられる。しかし、そのことは2つの問題を抱えている。それは「正当性」と「自ら学ぶ姿勢とのバランス」である。目標の正当性は簡単に証明できないが、その目標によって望ましい姿が決められる。また、自己教育力の育成を目指していたはずの自己評価である。しかし、このように目標が与えられることに慣れると、学習者は自ら課題を探し行動していく力を身につけることが困難になる。この課題を乗り越えるためには、学習目標の決定に教育者だけでなく学習者が関われる工夫が必要である。



## 論文要約

提出者氏名	加藤夕貴
論文題目	荒木繁の古典教育論についての検討

### 【論文内容の要約】

本稿では、荒木繁の古典教育の指導理論をもとに、実践に対する検討を加え、その意義と課題を明らかにすることを目的とした。

第1章では、当時の社会状況を踏まえて荒木の問題意識、古典観を明確にした。荒木は、朝鮮戦争やアメリカ軍基地の配備などが起こった戦後社会の混乱の中で、植民地化に対する危機感を抱き、古典を媒介に日本民族であることの喜びや誇りを生徒の中に培おうとした。また、その教育方法は、「現実の我々の課題から出発する古典研究」を目標に掲げた、日本文学協会の理論に根ざしていた。その影響を受けた荒木は、現実の我々の課題、つまり生徒が実生活を送る中で抱いている問題意識を指導の根幹にすえた古典教育を目指した。

古典教育を文学教育ととらえた荒木は、文学の人間変革の機能こそ文学教育の本質であると主張した。また、荒木は古典を「私たちの祖先がそれぞれの時代の現実とたたかって来た魂の記録」、「時代をこえて民衆によって愛され、まもられて、生きつづけて来たもの」と定義する。したがって、荒木は古典教育を通じて生徒を、日本の現実や社会の矛盾に対してたたかう主体、古典という素晴らしい文学遺産を持つ日本民族に愛情と誇りの念を抱き、それを愛し、守り続ける主体に育てようとした。

第2章では、荒木の指導理論を、主体的な文学の鑑賞を目指す指導と、そこから客観的な文学の理解にまで高めていく指導の二つに大別し、論じた。前者では、生徒の興味や関心、問題意識を喚起するにあたり効果的な教材を与え、かつそれを生徒が理解できるように日頃から生活に対する認識を深めさせるという教師の役割を示した。後者では、生徒が文学と向き合っただけの抱いた印象を整理し、相互関連を探り、それらを構造化すること、また、思いや感想を他者と共有し、様々な意見にふれる中で自己の意見を客観視することが求められた。この二つの指導により、荒木は文学教育の主観性と客観性を両立しようとした。

第3章では、荒木の指導理論をもとに実践報告「民族教育としての古典教育—『万葉集』を中心として」を見た。生徒が古典文学と自らの生活を結びつける視点を持っていた点に、荒木の古典教育の意義を見出すことができる。生徒たちは他者の意見にふれることで自らの意見を再度見直し、社会に目を向けるより広い視野で『万葉集』を捉えるようになった。文学による人間変革という教育的機能が働いたと言える。しかし、その文学作品の価値を明言していないこと、主観的な鑑賞にもとづいた討論の方向性や結論が明確でないことから、客観性の担保という点が荒木の古典教育の課題であると言える。

なお、本稿では指導理論を切り口に荒木の実践を見たが、国民性の形成という目標論から彼の古典教育を検討することが今後の課題として挙げられる。

## 論文要約

提出者氏名	木村 稔
論文題目	概念的理解を育成する数学教育 —藤村宣之による研究に着目して—

### 【論文内容の要約】

現代では、生きていくための「考える力」の育成が必要不可欠であり、そうした問題意識を踏まえた OECD/PISA の数学的リテラシーをもとに学習指導要領が改訂され、現在問題解決型の授業や生活に関連した授業が提案されている。しかしこのような対策を講じているにもかかわらず、読解力や記述式問題、知識・技能を活用する問題に課題があるという問題は解決されていない。そこで本稿ではこの解決策を提示している藤村宣之に焦点をあわせて、「考える力」ならびにそれを表現する力を育成する授業について検討した。

まず第1章では、数学教育の現在として、数学教育の目的や、OECD/PISA の数学的リテラシーに関する議論を概観した。数学教育の目的は、先行研究により、人間形成的な目的、実用的な目的、そして文化として継承していくことの3つにまとめられる。OECD は、人種・社会・文化・宗教間の相互理解を通して世界の平和と民主主義の文化を実現するために教育が用いられるべきと捉え、数学的リテラシーを提唱した。数学的リテラシーは日本の数学教育研究から導き出された目的のうち、実用的目的が強調されたものといえる。

第2章では、藤村の経歴を追うことによって、藤村が協同的探究学習を提唱するに至った必然性を明らかにした。京都大学在籍時から埼玉大学在籍時にかけての藤村は、個々の子どもの内包量概念の発達の変化に関して研究した。その後、教師が子どもの概念変化に及ぼす効果から、集団討論による他者との相互作用が子どもの概念変化に及ぼす効果へと、研究は移行する。そして、藤村は日本の従来の問題解決型の指導方法により、児童の概念理解が十分に高められているとはいえないことを明らかにした。さらに藤村は PISA 調査の内容を認知心理学の視点から分析した。その結果、日本の子どもは「定型の問題」で測られる「できる学力」の水準は高いが、解法が多様にあり、さまざまな知識を組み合わせることが求められる「非定型の問題」で測られる「わかる学力」の水準は国際平均レベルであることが明らかとなり、ここに日本の数学教育の課題が存在すると藤村は主張する。

第3章では、藤村の提唱する協同的探究学習について検討した。従来の問題解決型学習を継承、発展させた協同的探究学習は、既有知識を活性化するための個別探究（導入問題）、多様な解法を関連づける協同探究、そして多様な考えの中から子ども自身が自分で用いるものを自己選択し、また複数の考えを統合して自分なりの言葉や図式で表現する個別探究（展開問題）という流れで行われる。

藤村の協同的探究学習は、子どもの概念理解を育成するという点で非常に意義深い。実践したものの中には、数学教育の目的における文化的側面を含んだ授業の実践例が見当たらなかった。そうした実践例の研究がなされることが今後の課題として挙げられる。

## 論文要約

提出者氏名	小杉 望
論文題目	モンテッソーリ教育における「自己発展」の意義と課題

### 【論文内容の要約】

モンテッソーリ教育は、20世紀初頭にマリア・モンテッソーリによって成立した教育方法である。その背景にはイタル、セガンらの障害児教育理論、フレーベルの幼児教育理論がある。イタルとセガンからは、発達に即して組織された体系的な教具を初めとする生理学的手段の適用を、フレーベルからは、教育とは子どもが元来持つ内的エネルギーの発露に対する援助であるという考えをそれぞれ継承した。

だが、それだけでは留まらず、「自己発展」という概念とそれに対する援助策を示すことで、教育方法上の独自性を獲得した。子どもの内部には感覚や知性、人格、運動などあらゆる方面に及ぶ「自己発展」の力がある。この力を原動力として、子どもは自発的活動を展開し、それによって「正常化」されて自らを形成するとモンテッソーリは考える。そして、「自己発展」の力が完全に発揮されて発達が十全なものとなる為には、(1)子どもが自由に活動できる適切な環境、(2)環境を構成して子どもの自由を保障する教育者、(3)自己訂正と自発的活動を可能にする教具という外的援助が不可欠だとされる。

しかし、具体性や可視性の差異により、援助の方策のうち教具の比重が相対的に高まりがちである。このことは、モンテッソーリ教育の運用上2つの問題を誘発する。教育者が不在でも教育が成り立つという誤解と、教具の枠外での活動の軽視である。子どもの発達には、教具の適切な使用と、教具に留まらない様々な環境との接触や活動の両方が必要である。そして、教具を含む環境を構成し、子どもの活動を援助することは、教育者のみが果たすことのできる役割であり、義務である。このことを失念すると、モンテッソーリが目指した、自らを形成していく子どもは実現しないことになるだろう。

モンテッソーリ教育が普及し、「正常化」した子どもが現れることを可能にするには、こうした問題を克服する必要がある。そのために重要になるのが、教具を含む環境を構成する教育者の存在である。教育者の持つ責務と意義を明確化すると同時に、単なる徳目に留まらない教育者としての素養を提示し、目標を具体化する必要がある。加えて、その目標に確実に至るための教員養成プログラムの構築を通して、モンテッソーリ教育の原理を理解し、求められる役割を完遂できる教育者を多く育てていかなければならないだろう。

## 論文要約

提出者氏名	平岡 和樹
論文題目	大村はまによる「単元学習」の理論と実践 —「学習記録」を用いた指導を中心に—

### 【論文内容の要約】

本稿では、大村はまによる単元学習のうち、通底的に実践されていた学習記録による指導に着目し、その意義と目的について考察を行った。

第一章では、大村による単元学習の成立と展開について捉え直し、大村はまの単元学習に対する基本的な考え方を明らかにした。「ほんとうの国語の力」をつける授業を目指すうちに単元学習の実践にたどり着いた大村は、言語生活に根差した実践を意識した。言語生活力を身に付けさせることを常に念頭に置き、「実の場」を用意したうえで経験単元を創り出すことに注力していた。学習記録に関しては、大村は教鞭を取り始めて数年経った頃から学習についての記録を指導に取り入れていた。しかしながら、学習記録として成立するまでには様々な過程を経ていることが分かった。

第二章において、大村の国語学習観に強く影響を与えたと見られる芦田恵之助、西尾実についての検討を行った。芦田からは大村へ、国語教育における「書くこと」の重要性が受け継がれた。また、大村が学習記録において生徒が自己評価を行うことを重んじていたのは、自らの学習の記録を残す重要性を説いた芦田の影響が色濃いと言える。学習記録を用いた指導については、西尾から与えられた影響が大きい。西尾が提案する学習記録を、大村も実践の中に取り入れていた。また西尾も大村と同じく経験単元を組織した学習を進めることに意識的であり、そうした側面からも大村への実践に影響を与えていたと考えられる。

第三章においては、東京都大田区立石川台中学校で行われた実践を取り上げ、芦田と西尾からの影響を考慮しつつ検討を行った。大村によって自覚されていた意義を念頭に置いて、大村による東京都大田区立石川台中学校での実践を考察すると、学習記録の意義は以下の三点に集約することができた。一点目は学習者が自らの進歩と成長を振り返る機会を与えた点である。二点目は、単元学習実践において必要な言語活動を生み出す効果を持っているという点である。最後に三点目は、生徒一人ひとりに即した授業展開を可能にしたという点である。よって大村の単元学習において学習記録の意義は大きく、学習者と教師それぞれにとって利点のある存在であったと言える。

## 論文要約

提出者氏名	森岡優季子
論文題目	通常学級における発達障害児への支援のあり方

### 【論文内容の要約】

サラマンカ宣言以降、インクルーシブ教育が日本を含む世界で目指されることとなった。インクルーシブ教育においては様々な意義が提唱されているが、その最大の意義は、障害の有無によって児童・生徒を区別しないことによって、障害を持つ児童・生徒と教師・他の児童・生徒が偏見持つことがなくなり、相互に理解することができるようになることである。また、障害を持つ児童だけでなく、ひとりひとりのニーズに合った指導をするように学校側が変化する可能性も指摘されている。

日本では、文部科学省の調査により、1学級におよそ1人以上、学習や行動に困難を持つ児童・生徒が在籍していることが明らかになっている。その支援は、法律や制度においては整備が進んでいるものの、現場では依然として困難さが示されている。多様な困難さが児童・生徒の中で見られているが、そこからくる問題行動の原因の一つとして、児童・生徒の意欲から派生していると指摘された。よって、児童・生徒の学習に対する意欲を向上させる方策を明らかにする必要がある。

その示唆を得るため、発達障害が疑われる児童が5名在籍する通常学級で行われた実践を検証した。これはトークンエコノミーシステムとクラスワイドソーシャルスキルトレーニングをあわせた実践であった。「話を聞くこと」に焦点をあて、設定した目標に対して児童が自己評価し、それに対して賞賛を含むフィードバックが行われた。目標を達成するごとにパズルやシールが児童に与えられた。これにより発達障害が疑われていた児童の行動は改善し、学習への意欲の向上も見られた。1名のみ改善が見られなかったので、取り出し授業が行われ、結果としてすべての児童において改善が見られた。

この方策は最初に全員に共通の目標があったことから児童が具体的なイメージを持つことができたと考えられる。また、賞賛をふくむフィードバックは児童に有能感を与えた。これらのことが困難の改善、および意欲向上に対して効果があったといえよう。しかし、物的報酬を与えることを常に行うことは、教師が児童を「支配」することになるという批判もある。そのため、物質的報酬から言語的報酬へと段階的に報酬の形態を変えていくという改善点が考えられた。とは、具体的かつポジティブな目標設定を学級全体に行い、実際の児童の行動に対して賞賛を含むフィードバックを行うことであった。これにより、教員に過度な負担をかけずに、多様な困難を持つ児童を含むほぼ学級全体の意欲を向上させることができると示された。また、この方策は担任による維持も容易であることもあわせて示された。

## 論文要約

提出者氏名	山川 朋恵
論文題目	英語科における「フォーカス・オン・フォーム」アプローチの 意義と課題 —コミュニケーション能力を育成する授業の探究—

### 【論文内容の要約】

本稿では、コミュニケーション能力を育成する授業を探究する中で、高島英幸の「フォーカス・オン・フォーム」アプローチに着目し、その意義と課題について述べる。

英語科においてコミュニケーション能力を育成することは長年の課題であったが、達成されてこなかった。それは、かつて主流であった伝統的教授法に課題があったためである。その課題とは、①言語項目が一つ一つバラバラに教えられる点、②言語形式が最重要視される点、③文法とコミュニケーションが分けて教えられる点、④適切な言語活動が行われていない点である。伝統的教授法は、第二言語習得理論研究の観点から見てもコミュニケーション能力を育成するために適切な教授法とは言えない。その課題を克服したものが、「フォーカス・オン・フォーム」アプローチである。

「フォーカス・オン・フォーム」アプローチは、フォーカス・オン・フォームの考えを日本の英語学習環境に適合させたものである。フォーカス・オン・フォームとは、コミュニケーションを行っているときに言語形式に意識を向けることである。これによって、言語の形式・意味・機能の間のつながりを理解することができ、言語習得に結びつく。フォーカス・オン・フォームは、ある程度の言語能力を備えた学習者に効果的であるが、そのレベルに達している日本の英語学習者は多くはない。このことを考慮して高島が提案したのが、「フォーカス・オン・フォーム」アプローチである。「フォーカス・オン・フォーム」アプローチでは、使い分けが難しい複数の言語項目を対比させて指導する。授業は、提示、練習、産出という流れで行われる。提示の段階では、言語の形式・意味・機能を関連させた文法説明を行う。練習の段階では、目標文法項目の口頭練習を行う。産出の段階では、目標文法項目を用いて言語活動を行う。ここでの言語活動は、高島がフォーカス・オン・フォーム活動と呼ぶものである。これは、特定の文法項目の指導を意図しつつ、意味のやりとりを行う言語活動である。

「フォーカス・オン・フォーム」アプローチの意義は、①現在の日本の英語教育の状況をよく考慮しており、学校現場に非常に取り入れやすい教授法である点、②第二言語習得理論研究から見ても優れた教授法である点、の2点である。一方、課題は、①評価の方法や基準が確立されていない点、②「フォーカス・オン・フォーム」アプローチを実際に中学生や高校生に行った場合の効果が検証されていない点、の2点である。「フォーカス・オン・フォーム」アプローチは、日本の英語教育でコミュニケーション能力を育成するのに適した方法であるが、実証性がない点が課題である。